

調査結果の概要

1 概況

平成13年の我が国の製造業をみると、1990年代後半から2000年にかけて長期にわたる好況を維持していた米国経済の減速の影響を受け、半導体及び電子部品などの輸出が減少し、情報技術（IT）関連分野などでの収益が悪化し始めました。この影響は、鉄鋼や化学などの他業種にも及びはじめ、全体として厳しい状況が続いています。

このような状況の中、平成13年12月31日現在で実施された工業統計調査の横浜市の調査結果の概要（従業者4人以上の事業所）は次のとおりです。

- (1) 事業所数は4080事業所で、前年調査（以下、「前年」という。）と比較すると、571事業所（12.3%）減と、前年の増加から減少に転じています。
- (2) 従業者数は12万6872人で、前年と比較すると8795人（6.5%）減となり、平成3年から11年連続の減少となっています。
- (3) 製造品出荷額等4兆4988億円で、前年と比較すると8143億円（15.3%）減と、大幅な減少となっています。
- (4) 付加価値額は1兆5933億円で、前年と比較すると3875億円（19.6%）減と、大幅な減少となっています。

表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の前年比較

	平成12年	平成13年	前年比	
			増加数/額	増加率(%)
事業所数(事業所)	4 651	4 080	571	-12.3
従業者数(人)	135 667	126 872	-8 795	-6.5
製造品出荷額等(百万円)	5 313 025	4 498 771	-814 254	-15.3
付加価値額(百万円)	1 980 786	1 593 284	-387 502	-19.6

図1 事業所数及び従業者数の推移
(従業者4人以上の事業所)

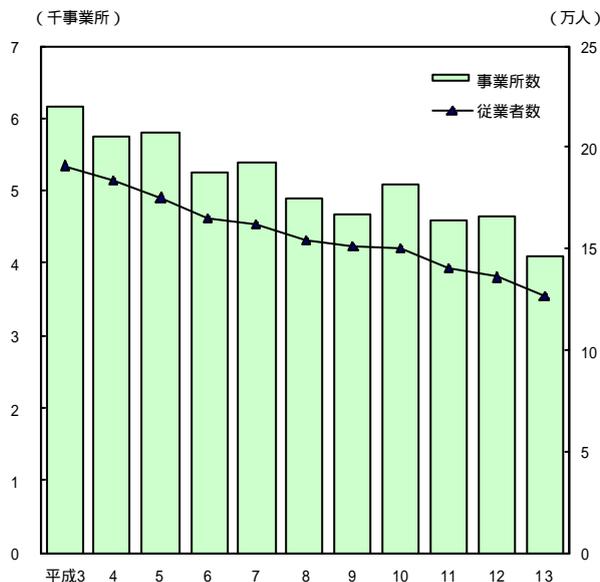
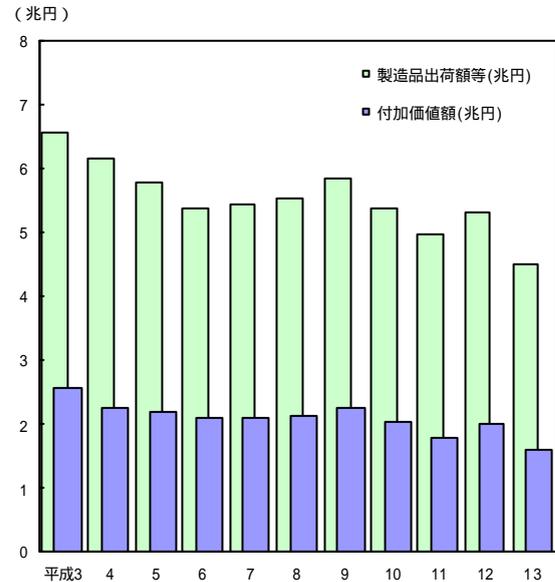


図2 製造品出荷額等及び付加価値額の推移
(従業者4人以上の事業所)



2 産業中分類別の状況

(1) 事業所数

産業中分類22業種（武器製造業を除く。以下「業種」という。）別に事業所数をみると、一般機械（746事業所、構成比18.3%）が最も多く、以下、金属製品（744事業所、同18.2%）、電気機械（605事業所、同14.8%）、印刷（317事業所、同7.8%）、食料（291事業所、同7.1%）の順となり、この上位5業種で全体の66.3%を占めています。

業種別に事業所数を前年と比較すると、飲料、ゴムを除く20業種で減少となっています。減少数を業種別にみると、金属製品が137事業所（15.6%）減と最も大きく、次いで、電気機械が109事業所（15.3%）減、一般機械が93事業所（11.1%）減と続いています。なかでも、金属製品は前年（53事業所増、6.4%増）の増加から大きく減少に転じています。（表2）

(2) 従業者数

業種別に従業者数をみると、電気機械（2万7016人、構成比21.3%）が最も多く、以下、一般機械（2万660人、同16.3%）、食料（1万7487人、同13.8%）、輸送機械（1万4749人、同11.6%）、金属製品（1万1763人、同9.3%）の順となり、この上位5業種で全体の72.3%を占めています。

業種別に従業者数を前年と比較すると、16業種で減少、6業種で増加となっています。減少数を業種別にみると、電気機械が5981人（18.1%）減と最も大きく、次いで、金属製品が3039人（20.5%）減、一般機械が707人（3.3%）減と続いています。なかでも、電気機械は3年連続の減少となっています。

一方増加した業種では、平成4年以来9年ぶりの増加となった輸送機械の1421人（10.7%）増などが目立ちます。（表3）

表2 産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

（単位：事業所）

産業中分類	10年	11年	12年	増加数			13年	増加数		
				増加数	増加率	構成比		増加数	増加率	構成比
総数	5 079	4 594	4 651	57	1.2	100.0	4 080	-571	-12.3	100.0
基礎素材型	1 671	1 526	1 583	57	3.7	34.0	1 385	-198	-12.5	33.9
16 木材	31	25	25	-	-	0.5	24	-1	-4.0	0.6
18 紙製品	99	93	95	2	2.2	2.0	85	-10	-10.5	2.1
20 化学	78	72	74	2	2.8	1.6	69	-5	-6.8	1.7
21 石油	28	26	26	-	-	0.6	25	-1	-3.8	0.6
22 プラスチック	281	269	273	4	1.5	5.9	242	-31	-11.4	5.9
23 ゴム	22	24	24	-	-	0.5	24	-	-	0.6
25 窯業	98	88	85	-3	-3.4	1.8	83	-2	-2.4	2.0
26 鉄鋼	53	45	46	1	2.2	1.0	43	-3	-6.5	1.1
27 非金属	63	56	54	-2	-3.6	1.2	46	-8	-14.8	1.1
28 金属製品	918	828	881	53	6.4	18.9	744	-137	-15.6	18.2
加工組立型	2 086	1 884	1 902	18	1.0	40.9	1 663	-239	-12.6	40.8
29 一般機械	901	828	839	11	1.3	18.0	746	-93	-11.1	18.3
30 電気機械	816	718	714	-4	-0.6	15.4	605	-109	-15.3	14.8
31 輸送機械	263	235	240	5	2.1	5.2	219	-21	-8.8	5.4
32 精密機械	106	103	109	6	5.8	2.3	93	-16	-14.7	2.3
生活関連型	1 322	1 184	1 166	-18	-1.5	25.1	1 032	-134	-11.5	25.3
12 食料	341	320	313	-7	-2.2	6.7	291	-22	-7.0	7.1
13 飲料	21	18	19	1	5.6	0.4	20	1	5.3	0.5
14 繊維	58	55	50	-5	-9.1	1.1	39	-11	-22.0	1.0
15 衣服	202	155	147	-8	-5.2	3.2	124	-23	-15.6	3.0
17 家具	125	108	114	6	5.6	2.5	98	-16	-14.0	2.4
19 印刷	399	365	358	-7	-1.9	7.7	317	-41	-11.5	7.8
24 なめし	11	10	8	-2	-20.0	0.2	7	-1	-12.5	0.2
34 その他	165	153	157	4	2.6	3.4	136	-21	-13.4	3.3

(3) 1事業所当たりの従業者数

1事業所当たりの従業者数は31.1人で、前年と比較すると1.9人増と、前年(1.3人減)の減少から増加に転じています。

業種別に1事業所当たりの従業者数をみると、非鉄(88.0人)が最も多く、以下、ゴム(83.6人)、輸送機械(67.3人)の順となっています。一方、少ない業種は、家具(10.6人)、衣服(11.3人)、繊維(12.3人)などとなっています。(表3、図3)

図3 産業中分類別1事業所当たりの従業者数(従業者4人以上の事業所)

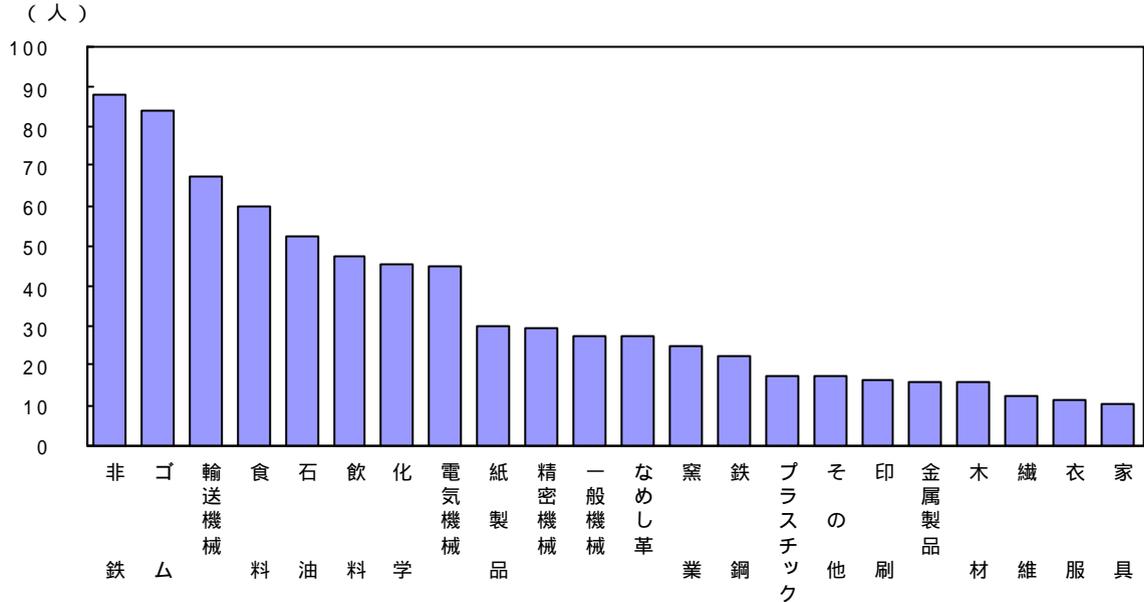


表3 産業中分類別従業者数(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	10年	11年	12年	12年		1事業所当たり	13年	13年		13年		1事業所当たり
				増加率	構成比			増加数	増加率	構成比		
総数	150 348	139 935	135 667	-3.0	100.0	29.2	126 872	-8 795	-6.5	100.0	31.1	
基礎素材型	40 301	36 207	36 356	0.4	26.8	23.0	32 496	-3 860	-10.6	25.6	23.5	
16 木	476	329	374	13.7	0.3	15.0	377	3	0.8	0.3	15.7	
18 紙製	2 602	2 588	2 595	0.3	1.9	27.3	2 552	-43	-1.7	2.0	30.0	
20 化学	3 358	3 353	3 249	-3.1	2.4	43.9	3 143	-106	-3.3	2.5	45.6	
21 石油	1 511	1 383	1 222	-11.6	0.9	47.0	1 315	93	7.6	1.0	52.6	
22 プラスチック	4 729	4 605	4 527	-1.7	3.3	16.6	4 254	-273	-6.0	3.4	17.6	
23 ゴム	1 969	1 938	1 785	-7.9	1.3	74.4	2 007	222	12.4	1.6	83.6	
25 窯業	2 906	2 458	2 298	-6.5	1.7	27.0	2 078	-220	-9.6	1.6	25.0	
26 鉄鋼	1 261	1 085	966	-11.0	0.7	21.0	958	-8	-0.8	0.8	22.3	
27 非鉄	6 667	4 273	4 538	6.2	3.3	84.0	4 049	-489	-10.8	3.2	88.0	
28 金属製品	14 822	14 195	14 802	4.3	10.9	16.8	11 763	-3 039	-20.5	9.3	15.8	
加工組立型	78 237	74 362	70 547	-5.1	52.0	37.1	65 162	-5 385	-7.6	51.4	39.2	
29 一般機械	23 402	21 586	21 367	-1.0	15.7	25.5	20 660	-707	-3.3	16.3	27.7	
30 電気機械	36 692	35 349	32 997	-6.7	24.3	46.2	27 016	-5 981	-18.1	21.3	44.7	
31 輸送機械	15 411	14 039	13 328	-5.1	9.8	55.5	14 749	1 421	10.7	11.6	67.3	
32 精密機械	2 732	3 388	2 855	-15.7	2.1	26.2	2 737	-118	-4.1	2.2	29.4	
生活関連型	31 810	29 366	28 764	-2.0	21.2	24.7	29 214	450	1.6	23.0	28.3	
12 食料	17 607	16 536	16 470	-0.4	12.1	52.6	17 487	1 017	6.2	13.8	60.1	
13 飲料	886	838	813	-3.0	0.6	42.8	948	135	16.6	0.7	47.4	
14 繊維	713	645	599	-7.1	0.4	12.0	481	-118	-19.7	0.4	12.3	
15 衣服	2 087	1 786	1 529	-14.4	1.1	10.4	1 403	-126	-8.2	1.1	11.3	
17 家具	1 247	1 103	1 143	3.6	0.8	10.0	1 040	-103	-9.0	0.8	10.6	
19 印刷	6 159	5 691	5 436	-4.5	4.0	15.2	5 282	-154	-2.8	4.2	16.7	
24 なめし革	228	238	224	-5.9	0.2	28.0	189	-35	-15.6	0.1	27.0	
34 その他	2 883	2 529	2 550	0.8	1.9	16.2	2 384	-166	-6.5	1.9	17.5	

(4) 製造品出荷額等

業種別に製造品出荷額等をみると、電気機械(8423億円、構成比18.7%)が最も多く、以下、石油(6979億円、同15.5%)、一般機械(6342億円、同14.1%)、食料(5092億円、同11.3%)、輸送機械(4237億円、同9.4%)の順となり、この上位5業種で全体の69.1%を占めています。

業種別に製造品出荷額等を前年と比較すると、15業種で減少、7業種で増加となっています。減少額を業種別にみると、電気機械が6173億円(42.3%)減と最も大きく、次いで、一般機械が1329億円(17.3%)減、金属製品が363億円(11.2%)減と続いています。なかでも、電気機械は前年(1507億円増、11.5%増)の増加から大きく減少に転じています。(表4、図4)

(5) 1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たり製造品出荷額等は10億767万円で、前年と比較すると5072万円(4.8%)減と、前年(5560万円増、5.5%増)の増加から減少に転じています。

業種別に1事業所当たり製造品出荷額等をみると、石油(182億円)が最も多く、以下、非鉄(43億円)、飲料(41億円)の順となっています。(表4)

(6) 従業者1人当たり製造品出荷額等

従業者1人当たり製造品出荷額等は3241万円で、前年と比較すると387万円(10.7%)減と、前年(336万円増、10.7%増)の増加から減少に転じています。

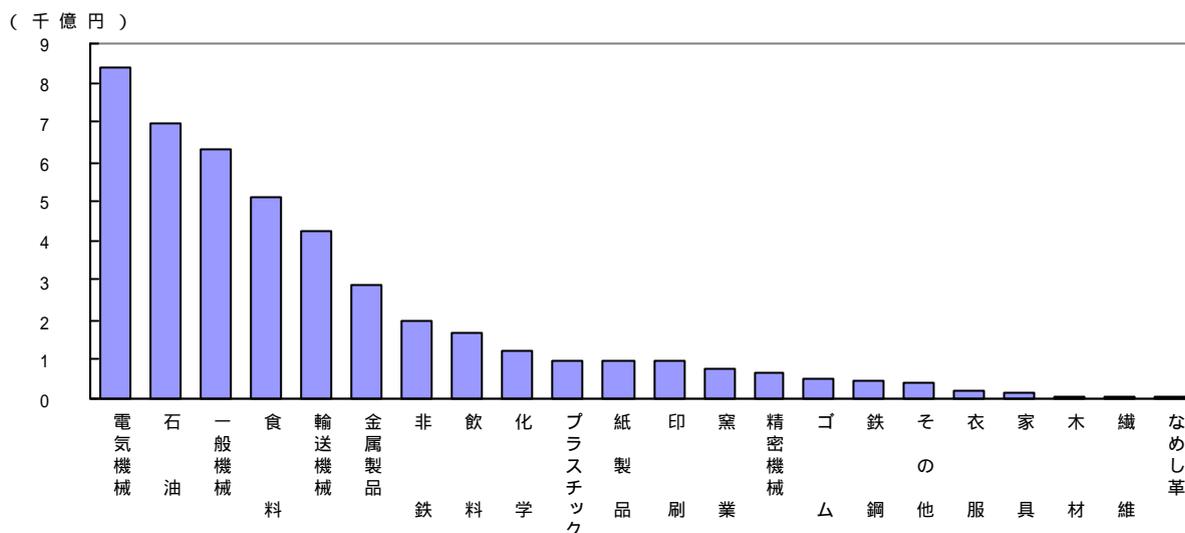
業種別に従業者1人当たりの製造品出荷額等をみると、石油(3億4529万円)が最も多く、以下、飲料(8719万円)、非鉄(4852万円)の順となっています。(表4)

表4 産業中分類別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

(単位:百万円)

産業中分類	10年	11年	12年	構成比	13年	増加額	増加率	構成比	1事業所 当たり	従業者1人 当たり
				%			%	%		
総数	5 346 232	4 961 579	5 313 025	100.0	4 498 771	-814 254	-15.3	100.0	1 008	32.41
基礎素材型	1 611 580	1 564 693	1 712 093	32.2	1 682 076	-30 017	-1.8	37.4	1 027	43.78
16 木材	9 166	5 581	6 356	0.1	6 734	378	5.9	0.1	274	17.46
18 紙製品	105 382	108 741	98 194	1.8	96 078	-2 116	-2.2	2.1	1 114	37.11
20 化学	134 906	129 112	119 131	2.2	122 095	2 964	2.5	2.7	1 734	38.06
21 石油	565 048	567 125	696 628	13.1	697 862	1 234	0.2	15.5	18 162	345.29
22 プラスチック	99 947	96 047	101 329	1.9	98 085	-3 244	-3.2	2.2	397	22.61
23 ゴム	62 963	55 270	55 126	1.0	52 217	-2 909	-5.3	1.2	2 154	25.76
25 窯業	84 585	74 928	71 443	1.3	77 033	5 590	7.8	1.7	920	36.73
26 鉄鋼	65 636	47 677	60 967	1.1	45 761	-15 205	-24.9	1.0	1 051	47.16
27 非鉄	156 720	159 218	177 116	3.3	196 742	19 626	11.1	4.4	4 270	48.52
28 金属製品	327 227	320 996	325 804	6.1	289 470	-36 334	-11.2	6.4	379	23.97
加工組立型	2 809 464	2 511 787	2 727 508	51.3	1 964 931	-762 577	-28.0	43.7	1 164	29.72
29 一般機械	790 208	696 855	767 093	14.4	634 158	-132 935	-17.3	14.1	837	30.23
30 電気機械	1 461 888	1 308 893	1 459 576	27.5	842 257	-617 319	-42.3	18.7	1 371	30.71
31 輸送機械	497 693	424 448	436 347	8.2	423 675	-12 672	-2.9	9.4	1 914	28.42
32 精密機械	59 674	81 591	64 492	1.2	64 841	349	0.5	1.4	679	23.09
生活関連型	925 188	885 099	873 424	16.4	851 764	-21 661	-2.5	18.9	729	25.75
12 食料	562 662	546 831	518 318	9.8	509 242	-9 076	-1.8	11.3	1 717	28.57
13 飲料	144 882	150 301	168 953	3.2	168 399	-554	-0.3	3.7	4 133	87.19
14 繊維	6 508	5 546	5 237	0.1	4 162	-1 074	-20.5	0.1	103	8.37
15 衣服	26 485	23 349	20 671	0.4	18 500	-2 171	-10.5	0.4	146	12.95
17 家具	19 166	15 759	17 137	0.3	16 301	-836	-4.9	0.4	162	15.31
19 印刷	111 467	101 221	98 155	1.8	94 388	-3 767	-3.8	2.1	289	17.37
24 なめし革	3 221	3 250	2 925	0.1	2 981	56	1.9	0.1	419	15.50
34 その他	50 795	38 843	42 029	0.8	37 791	-4 238	-10.1	0.8	272	15.54

図4 産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）



(7) 付加価値額

業種別に付加価値額をみると、一般機械（3128億円、構成比19.6%）が最も多く、以下、電気機械（3063億円、同19.2%）、食料（1977億円、同12.4%）、輸送機械（1680億円、同10.5%）、金属製品（1513億円、同9.5%）の順となり、この上位5業種で全体の71.3%を占めています。

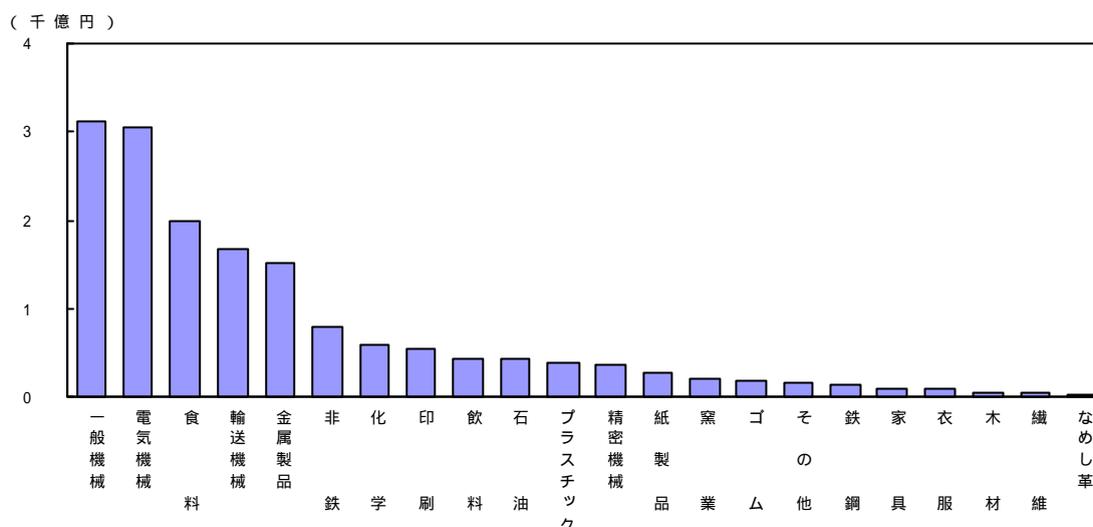
業種別に付加価値額を前年と比較すると、18業種で減少、4業種で増加となっています。減少額を業種別にみると、電気機械が3940億円（56.3%）減と最も大きく、次いで、一般機械が187億円（5.7%）減、金属製品が145億円（8.8%）減と続いています。

（表5、図5）

表5 産業中分類別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	10年	11年	12年	構成比	13年	増加額	増加率	構成比	付加価値率	従業者1人当たり
				%			%	%	%	
総数	2 023 916	1 784 635	1 980 786	100.0	1 593 284	-387 502	-19.6	100.0	38.1	12.56
基礎素材	501 726	435 174	459 273	23.2	445 276	-13 997	-3.0	27.9	31.4	13.70
16 木材	3 362	2 383	2 850	0.1	2 833	-17	-0.6	0.2	44.8	7.52
18 紙製品	41 135	45 316	28 346	1.4	26 581	-1 766	-6.2	1.7	28.1	10.42
20 化学	61 029	59 558	57 727	2.9	57 102	-624	-1.1	3.6	47.6	18.17
21 石油	59 223	26 605	46 225	2.3	42 079	-4 146	-9.0	2.6	9.2	32.00
22 プラスチック	42 609	38 798	42 693	2.2	38 332	-4 360	-10.2	2.4	39.9	9.01
23 ゴム	23 489	18 416	18 712	0.9	17 806	-906	-4.8	1.1	34.4	8.87
25 窯業	22 467	10 920	15 984	0.8	19 388	3 405	21.3	1.2	25.1	9.33
26 鉄鋼	26 609	12 546	20 819	1.1	11 538	-9 281	-44.6	0.7	25.6	12.04
27 非鉄	46 731	49 156	60 071	3.0	78 299	18 229	30.3	4.9	39.3	19.34
28 金属製品	175 073	171 474	165 847	8.4	151 316	-14 531	-8.8	9.5	55.6	12.86
加工組立型	1 183 196	1 011 467	1 187 782	60.0	822 029	-365 752	-30.8	51.6	40.8	12.62
29 一般機械	360 478	358 429	331 570	16.7	312 828	-18 742	-5.7	19.6	47.5	15.14
30 電気機械	623 880	499 674	700 342	35.4	306 295	-394 047	-56.3	19.2	37.3	11.34
31 輸送機械	169 780	123 745	125 039	6.3	168 042	43 003	34.4	10.5	35.7	11.39
32 精密機械	29 058	29 620	30 831	1.6	34 865	4 034	13.1	2.2	54.7	12.74
生活関連型	338 994	337 994	333 731	16.8	325 979	-7 752	-2.3	20.5	43.3	11.16
12 食料	202 025	207 695	200 516	10.1	197 655	-2 861	-1.4	12.4	39.5	11.30
13 飲料	34 776	39 525	43 243	2.2	42 606	-638	-1.5	2.7	51.5	44.94
14 繊維	4 209	3 464	3 264	0.2	2 708	-556	-17.0	0.2	67.2	5.63
15 衣服	10 426	8 686	7 604	0.4	6 479	-1 125	-14.8	0.4	36.1	4.62
17 家具	9 909	7 652	8 545	0.4	7 540	-1 005	-11.8	0.5	47.4	7.25
19 印刷	59 626	54 894	53 002	2.7	52 712	-290	-0.5	3.3	57.3	9.98
24 なめし革	906	984	1 042	0.1	1 017	-25	-2.4	0.1	35.0	5.38
34 その他	17 117	15 094	16 516	0.8	15 263	-1 253	-7.6	1.0	41.4	6.40

図5 産業中分類別付加価値額（従業者4人以上の事業所）



(8) 設備投資総額（従業者30人以上の事業所）

業種別に設備投資総額をみると、電気機械（512億円、構成比26.1%）が最も多く、以下、非鉄（283億円、同14.4%）、輸送機械（253億円、同12.9%）、食料（189億円、同9.6%）、一般機械（163億円、同8.3%）の順となり、この上位5業種で全体の71.4%を占めています。

設備投資総額を前年と比較すると、14業種で増加、8業種で減少となっています。増加額を業種別にみると、電気機械が212億円（70.7%）増と最も大きく、次いで、非鉄が131億円（86.1%）増、食料が94億円（99.9%）増と続いています。（表6）

表6 産業中分類別設備投資総額（従業者30人以上の事業所）

(単位：百万円)

産業中分類	10年	11年	12年	構成比	13年	増加額	増加率	構成比	1事業所当たり
				%			%	%	
総数	284 529	166 795	164 679	100.0	195 976	31 297	19.0	100.0	314
基礎素材	78 941	69 970	83 104	50.5	76 066	-7 038	-8.5	38.8	437
16 木材	X	137	X	X	105	X	X	0.1	35
18 紙製品	4 952	4 426	3 511	2.1	2 425	-1 086	-30.9	1.2	128
20 化学	10 404	4 847	25 875	15.7	15 217	-10 658	-41.2	7.8	634
21 石油	11 246	4 725	16 401	10.0	2 798	-13 603	-82.9	1.4	699
22 プラスチック	1 427	1 570	X	X	2 023	X	X	1.0	72
23 ゴム	X	6 859	5 390	3.3	7 032	1 642	30.5	3.6	1 758
25 窯業	5 696	3 218	5 558	3.4	7 540	1 983	35.7	3.8	685
26 鉄鋼	1 949	29 543	721	0.4	452	-270	-37.4	0.2	45
27 非鉄	22 036	7 439	15 198	9.2	28 278	13 080	86.1	14.4	4 713
28 金属製品	12 627	7 207	8 629	5.2	10 197	1 567	18.2	5.2	157
加工組立型	191 007	69 593	62 948	38.2	93 716	30 768	48.9	47.8	322
29 一般機械	18 777	15 706	11 292	6.9	16 278	4 986	44.2	8.3	179
30 電気機械	41 775	31 849	29 991	18.2	51 196	21 205	70.7	26.1	430
31 輸送機械	129 156	20 473	20 966	12.7	25 251	4 285	20.4	12.9	395
32 精密機械	1 299	1 565	700	0.4	992	293	41.8	0.5	58
生活関連型	14 580	27 231	18 627	11.3	26 194	7 567	60.4	15.0	164
12 食料	9 054	14 066	9 439	5.7	18 872	9 434	99.9	9.6	197
13 飲料	X	X	X	X	X	X	X	X	X
14 繊維	79	-	11	0.0	4	-7	-63.5	0.0	1
15 衣服	41	X	25	0.0	33	8	30.3	0.0	11
17 家具	78	X	57	0.0	127	70	123.8	0.1	32
19 印刷	X	X	2 801	1.7	2 309	-492	-17.6	1.2	66
24 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X
34 その他	1 033	971	1 720	1.0	818	-902	-52.5	0.4	68

3 従業者規模別の状況

事業所の規模を従業者数で10区分に分け、従業者規模別の状況をみてみます。

(1) 事業所数

従業者規模別（以下、「規模別」という。）に事業所数をみると、「4～9人」規模（2075事業所、構成比50.9%）が最も多く、以下、「10～19人」規模（953事業所、同23.4%）、「20～29人」規模（427事業所、同10.5%）の順となり、従業者数29人以下の事業所が全体の84.7%を占めています。

規模別に事業所数を前年と比較すると、5規模で減少、5規模で増加となっています。減少数を規模別にみると、「4～9人」規模が523事業所（20.1%）減と最も大きく、次いで、「20～29人」規模が62人（12.7%）減となっています。一方、増加した規模では「10～19人」規模が30人（3.3%）増などとなっています。（表7）

(2) 従業者数

規模別に従業者数をみると、「1000人以上」規模（2万288人、構成比16.0%）が最も多く、以下、「500～999人」規模（1万5676人、同12.4%）、「100～199人」規模（1万3783人、同10.9%）の順となっています。

規模別に従業者数を前年と比較すると、5規模で減少、5規模で増加となっています。減少数を規模別にみると、「1000人以上」規模が4886人（19.4%）減と最も大きく、次いで、「300～499人」規模が2497人（19.2%）減となっています。一方、増加した規模では「500～999人」規模が2937人（23.1%）増などとなっています。（表8）

表7 従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

（単位：事業所）

従業者規模	10年	11年	12年	12年			13年	13年		
				増加数	増加率	構成比		増加数	増加率	構成比
総数	5 079	4 594	4 651	57	1.2	100.0	4 080	-571	-12.3	100.0
4～9人	2 826	2 465	2 598	133	5.4	55.9	2 075	-523	-20.1	50.9
10～19人	1 032	969	923	-46	-4.7	19.8	953	30	3.3	23.4
20～29人	529	504	489	-15	-3.0	10.5	427	-62	-12.7	10.5
30～49人	276	260	250	-10	-3.8	5.4	261	11	4.4	6.4
50～99人	195	188	197	9	4.8	4.2	169	-28	-14.2	4.1
100～199人	113	108	95	-13	-12.0	2.0	99	4	4.2	2.4
200～299人	37	34	34	-	-	0.7	35	1	2.9	0.9
300～499人	37	34	33	-1	-2.9	0.7	27	-6	-18.2	0.7
500～999人	18	18	18	-	-	0.4	23	5	27.8	0.6
1000人以上	16	14	14	-	-	0.3	11	-3	-21.4	0.3

表8 従業者規模別従業者数（従業者4人以上の事業所）

（単位：人）

従業者規模	10年	11年	12年	12年		13年	13年		13年	
				構成比	1事業所当たり		増加数	増加率	構成比	1事業所当たり
総数	150 348	139 935	135 667	100.0	29.2	126 872	-8 795	-6.5	100.0	31.1
4～9人	16 782	14 904	15 449	11.4	5.9	12 595	-2 854	-18.5	9.9	6.1
10～19人	14 117	13 252	12 523	9.2	13.6	12 888	365	2.9	10.2	13.5
20～29人	13 016	12 433	11 972	8.8	24.5	10 416	-1 556	-13.0	8.2	24.4
30～49人	10 730	10 247	9 907	7.3	39.6	10 193	286	2.9	8.0	39.1
50～99人	13 282	13 014	13 613	10.0	69.1	11 719	-1 894	-13.9	9.2	69.3
100～199人	15 363	14 551	12 980	9.6	136.6	13 783	803	6.2	10.9	139.2
200～299人	9 029	8 417	8 301	6.1	244.1	8 802	501	6.0	6.9	251.5
300～499人	14 416	13 387	13 009	9.6	394.2	10 512	-2 497	-19.2	8.3	389.3
500～999人	13 725	13 597	12 739	9.4	707.7	15 676	2 937	23.1	12.4	681.6
1000人以上	29 888	26 133	25 174	18.6	1 798.1	20 288	-4 886	-19.4	16.0	1 844.4

(3) 製造品出荷額等

規模別に製造品出荷額等をみると、「500～999人」規模（1兆3587億円、構成比30.2%）が最も多く、以下、「1000人以上」規模（8680億円、同19.3%）、「100～199人」規模（3974億円、同8.8%）の順となっています。

規模別に製造品出荷額等を前年と比較すると、5規模で減少、5規模で増加となっています。減少額を規模別にみると、「1000人以上」規模が8104億円（48.3%）減と最も大きく、次いで、「300～499人」規模が2091億円（36.0%）減となっています。一方、増加した規模では、「500～999人」規模が2924億円（27.4%）増などとなっています。

（表9）

(4) 付加価値額

規模別に付加価値額をみると、「1000人以上」規模（3359億円、構成比21.1%）が最も多く、以下、「500～999人」規模（2831億円、同17.8%）、「200～299人」規模（1649億円、同10.3%）の順となっています。

規模別に付加価値額を前年と比較すると、5規模で減少、5規模で増加となっています。減少額を規模別にみると、「1000人以上」規模が3867億円（53.5%）減と最も大きく、次いで「300～499人」規模が850億円（38.1%）減となっています。

一方、増加した規模では「500～999人」規模が988億円（53.7%）増などとなっています。

（表10）

表9 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

（単位：百万円）

従業者規模	10年	11年	12年	構成比	13年	増加額	増加率	構成比	1事業所 当たり
				%				%	
総数	5 346 232	4 961 579	5 313 025	100.0	4 498 771	-814 254	-15.3	100.0	1 008
4～9人	225 878	195 577	207 240	3.9	166 797	-40 443	-19.5	3.7	78
10～19人	250 388	232 320	222 664	4.2	233 400	10 736	4.8	5.2	239
20～29人	224 261	213 956	218 440	4.1	195 352	-23 088	-10.6	4.3	447
30～49人	248 602	234 956	225 972	4.3	229 691	3 719	1.6	5.1	863
50～99人	344 937	314 207	388 840	7.3	338 273	-50 568	-13.0	7.5	1 965
100～199人	489 990	447 515	397 337	7.5	397 392	55	0.0	8.8	3 916
200～299人	277 669	270 736	327 294	6.2	339 637	12 343	3.8	7.5	9 553
300～499人	589 205	643 284	580 565	10.9	371 493	-209 071	-36.0	8.3	13 508
500～999人	1 070 298	962 098	1 066 294	20.1	1 358 710	292 416	27.4	30.2	44 663
1000人以上	1 625 003	1 446 929	1 678 379	31.6	868 026	-810 353	-48.3	19.3	78 090

表10 従業者規模別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

（単位：百万円）

従業者規模	10年	11年	12年	構成比	13年	増加額	増加率	構成比	1事業所 当たり
				%				%	
総数	2 023 917	1 784 635	1 980 786	100.0	1 593 284	-387 502	-19.6	100.0	391
4～9人	122 375	104 745	112 346	5.7	89 309	-23 037	-20.5	5.6	43
10～19人	121 064	112 699	109 057	5.5	114 884	5 827	5.3	7.2	121
20～29人	106 081	100 141	104 226	5.3	95 767	-8 459	-8.1	6.0	224
30～49人	100 611	96 178	93 156	4.7	93 406	250	0.3	5.9	358
50～99人	139 185	130 376	152 246	7.7	127 147	-25 099	-16.5	8.0	752
100～199人	170 332	145 302	144 848	7.3	151 098	6 250	4.3	9.5	1 526
200～299人	107 046	113 565	135 201	6.8	164 872	29 671	21.9	10.3	4 711
300～499人	244 106	252 297	222 822	11.2	137 821	-85 001	-38.1	8.7	5 104
500～999人	269 268	183 199	184 208	9.3	283 050	98 842	53.7	17.8	12 307
1000人以上	643 847	546 132	722 676	36.5	335 930	-386 746	-53.5	21.1	30 539

(5) 設備投資総額（従業員30人以上の事業所）

従業員30人以上の事業所について、規模別に設備投資総額をみると、「1000人以上」規模（780億円、構成比39.8%）が最も多く、以下、「500～999人」規模（372億円、同19.0%）、となっています。

規模別に付加価値額を前年と比較すると、4規模で増加、3規模で減少となっています。増加額を規模別にみると、「1000人以上」規模が252億円（47.7%）増と最も大きく、次いで、「500～999人」規模が128億円（52.2%）増となっています。

一方、減少した規模では「200～299人」規模が74億円（23.0%）減などとなっています。（表11）

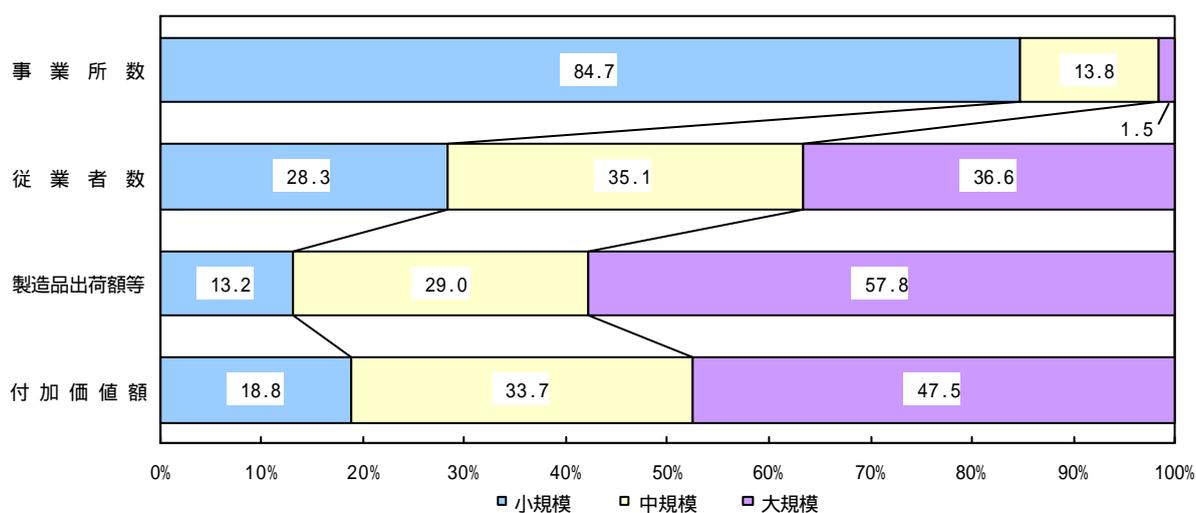
表11 従業員規模別設備投資総額（従業員30人以上の事業所）

（単位：百万円）

従業員規模	10年	11年	12年	構成比	13年	増加額	増加率	構成比	1事業所当たり
				%				%	
総数	284 529	166 795	164 679	100.0	195 976	31 297	19.0	100.0	314
30～49人	7 467	7 646	5 021	3.0	6 331	1 309	26.1	3.2	24
50～99人	8 940	7 260	7 041	4.3	9 556	2 515	35.7	4.9	57
100～199人	13 694	48 817	26 422	16.0	25 069	-1 354	-5.1	12.8	253
200～299人	9 896	8 459	32 540	19.8	25 070	-7 471	-23.0	12.8	716
300～499人	129 390	18 990	16 343	9.9	14 676	-1 667	-10.2	7.5	544
500～999人	33 525	25 653	24 468	14.9	37 240	12 773	52.2	19.0	1 619
1000人以上	81 617	49 970	52 844	32.1	78 035	25 191	47.7	39.8	7 094

- 参考表 -

従業員規模3区分別・事業所数、従業員数、製造品出荷額等及び付加価値額の構成比



（注）「小規模事業所」：従業員4～29人、「中規模事業所」：30～299人、「大規模事業所」：300人以上

4 行政区別の状況

(1) 事業所数

行政区別に事業所数をみると、港北区（812事業所、構成比19.9%）が最も多く、以下、都筑区（581事業所、同14.2%）、鶴見区（563事業所、同13.8%）、金沢区（365事業所、同8.9%）、南区（233事業所、同5.7%）の順となり、この上位5区で全体の62.6%を占めています。

行政区別に事業所数を前年と比較すると、18区すべての区で減少となっています。減少数を行政区別にみると、港北区が135事業所（14.3%）減と最も大きく、次いで、都筑区が101事業所（14.8%）減、鶴見区が76事業所（11.9%）減と続いています。なかでも、港北区は前年（36事業所増、4.0%増）の増加から減少に転じています。

（表12）

(2) 従業者数

行政区別に従業者数をみると、港北区（2万718人、構成比16.3%）が最も多く、以下、鶴見区（1万7024人、同13.4%）、都筑区（1万6972人、同13.4%）、金沢区（1万5809人、同12.5%）、戸塚区（1万2208人、同9.6%）の順となり、この上位5区で全体の65.2%を占めています。

行政区別に従業者数を前年と比較すると、磯子区と栄区を除く16区で減少となっています。減少数を行政区別にみると、都筑区が1998人（10.5%）減と最も大きく、次いで、戸塚区が1939人（13.7%）減、鶴見区が1404人（7.6%）減と続いています。（表13）

(3) 製造品出荷額等

行政区別に製造品出荷額等をみると、磯子区（8843億円、構成比19.7%）が最も多く、以下、鶴見区（7330億円、同16.3%）、都筑区（6057億円、同13.5%）、金沢区（4623億円、同10.3%）、港北区（4231億円、同9.4%）の順となり、この上位5区で全体の69.1%を占めています。

表12 行政区別事業所数（従業者4人以上の事業所）

（単位：事業所）

行政区	10年	11年	12年	12年			13年	13年		
				増加数	増加率	構成比		増加数	増加率	構成比
					%	%			%	%
総数	5 079	4 594	4 651	57	1.2	100.0	4 080	-571	-12.3	100.0
鶴見区	700	641	639	-2	-0.3	13.7	563	-76	-11.9	13.8
神奈川区	208	189	183	-6	-3.2	3.9	163	-20	-10.9	4.0
西区	130	112	109	-3	-2.7	2.3	92	-17	-15.6	2.3
中南区	129	112	105	-7	-6.3	2.3	97	-8	-7.6	2.4
南区	316	274	268	-6	-2.2	5.8	233	-35	-13.1	5.7
港南区	120	112	106	-6	-5.4	2.3	95	-11	-10.4	2.3
保土ヶ谷区	166	136	142	6	4.4	3.1	124	-18	-12.7	3.0
旭区	160	149	154	5	3.4	3.3	140	-14	-9.1	3.4
磯子区	134	127	119	-8	-6.3	2.6	105	-14	-11.8	2.6
金沢区	417	388	394	6	1.5	8.5	365	-29	-7.4	8.9
港北区	997	911	947	36	4.0	20.4	812	-135	-14.3	19.9
緑区	158	141	142	1	0.7	3.1	119	-23	-16.2	2.9
青葉区	116	95	101	6	6.3	2.2	83	-18	-17.8	2.0
都筑区	707	645	682	37	5.7	14.7	581	-101	-14.8	14.2
戸塚区	252	232	231	-1	-0.4	5.0	212	-19	-8.2	5.2
栄区	67	58	57	-1	-1.7	1.2	56	-1	-1.8	1.4
泉区	185	165	161	-4	-2.4	3.5	138	-23	-14.3	3.4
瀬谷区	117	107	111	4	3.7	2.4	102	-9	-8.1	2.5

行政区別に製造品出荷額等を前年と比較すると、栄区、中区及び緑区の3区を除く15区で減少となっています。減少額を行政区別にみると、都筑区が5055億円（45.5%）減と最も大きく、次いで金沢区が1336億円（22.4%）減、戸塚区が900億円（22.1%）減と続いています。（表14、図6）

表13 行政区別従業者数（従業者4人以上の事業所）

（単位：人）

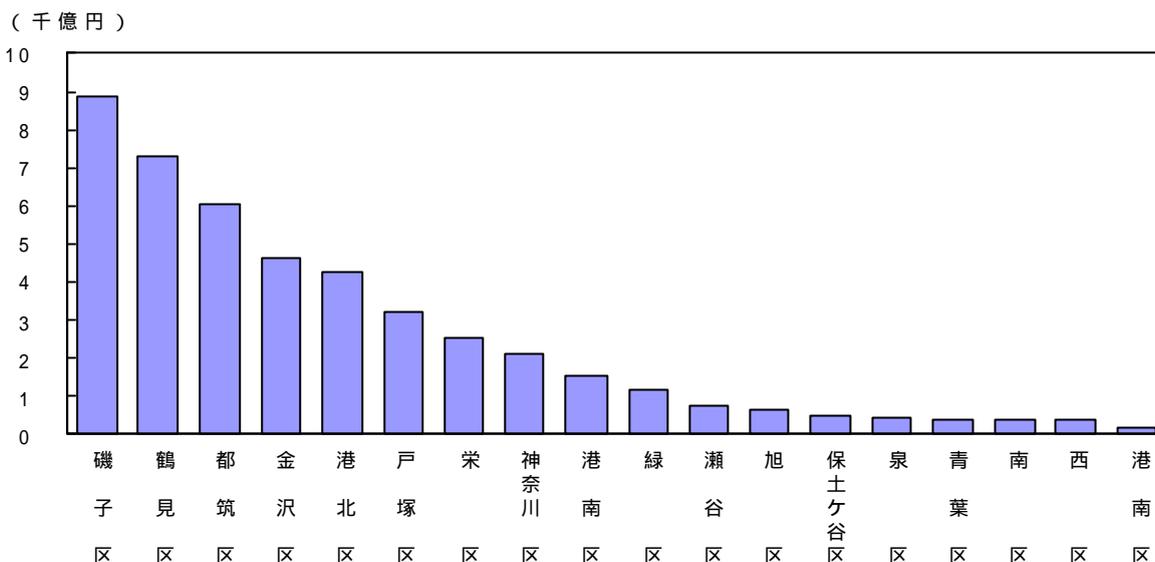
行政区	10年	11年	12年	構成比	1事業所 当たり	13年	増加数	増加率	構成比	1事業所 当たり
総数	150 348	139 935	135 667	100.0	29.2	126 872	-8 795	-6.5	100.0	31.1
鶴見区	20 869	19 649	18 428	13.6	28.8	17 024	-1 404	-7.6	13.4	30.2
神奈川区	7 440	7 487	6 757	5.0	36.9	5 785	-972	-14.4	4.6	35.5
西区	2 128	2 014	2 098	1.5	19.2	1 891	-207	-9.9	1.5	20.6
南区	3 644	3 258	3 149	2.3	30.0	2 803	-346	-11.0	2.2	28.9
南区	3 545	3 109	2 898	2.1	10.8	2 679	-219	-7.6	2.1	11.5
港南区	1 873	1 790	1 486	1.1	14.0	1 311	-175	-11.8	1.0	13.8
保土ケ谷区	3 338	2 986	3 062	2.3	21.6	2 678	-384	-12.5	2.1	21.6
旭区	3 363	3 366	3 396	2.5	22.1	3 285	-111	-3.3	2.6	23.5
磯子区	8 595	5 962	5 205	3.8	43.7	5 384	179	3.4	4.2	51.3
金沢区	16 184	15 420	16 250	12.0	41.2	15 809	-441	-2.7	12.5	43.3
港北区	22 599	21 416	21 498	15.8	22.7	20 718	-780	-3.6	16.3	25.5
緑区	4 807	4 667	4 318	3.2	30.4	4 239	-79	-1.8	3.3	35.6
青葉区	2 428	2 258	2 280	1.7	22.6	2 078	-202	-8.9	1.6	25.0
都筑区	19 676	19 407	18 970	14.0	27.8	16 972	-1 998	-10.5	13.4	29.2
戸塚区	17 045	14 990	14 147	10.4	61.2	12 208	-1 939	-13.7	9.6	57.6
栄区	5 729	5 696	5 445	4.0	95.5	6 229	784	14.4	4.9	111.2
泉区	3 214	2 979	2 827	2.1	17.6	2 533	-294	-10.4	2.0	18.4
瀬谷区	3 871	3 481	3 453	2.5	31.1	3 246	-207	-6.0	2.6	31.8

表14 行政区別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

（単位：百万円）

行政区	10年	11年	12年	構成比	13年	増加額	増加率	構成比	1事業所 当たり
総数	5 346 232	4 961 579	5 313 025	100.0	4 498 771	-814 254	-15.3	100.0	1 008
鶴見区	795 230	722 850	774 618	14.6	732 998	-41 620	-5.4	16.3	1 136
神奈川区	237 241	224 420	229 278	4.3	208 304	-20 975	-9.1	4.6	1 243
西区	39 935	38 585	40 430	0.8	36 947	-3 483	-8.6	0.8	392
南区	152 106	149 479	145 771	2.7	148 741	2 970	2.0	3.3	1 497
南区	51 723	43 593	42 382	0.8	37 629	-4 752	-11.2	0.8	158
港南区	23 966	21 956	19 893	0.4	18 400	-1 493	-7.5	0.4	189
保土ケ谷区	56 378	51 330	53 845	1.0	44 409	-9 436	-17.5	1.0	350
旭区	64 094	62 521	63 597	1.2	61 909	-1 688	-2.7	1.4	434
磯子区	819 917	772 245	901 078	17.0	884 340	-16 738	-1.9	19.7	6 115
金沢区	568 312	565 631	595 856	11.2	462 265	-133 591	-22.4	10.3	1 242
港北区	492 090	449 617	442 516	8.3	423 132	-19 384	-4.4	9.4	511
緑区	142 318	136 430	113 706	2.1	114 108	402	0.4	2.5	939
青葉区	38 106	34 401	40 206	0.8	38 417	-1 790	-4.5	0.9	454
都筑区	1 089 176	950 788	1 111 286	20.9	605 745	-505 541	-45.5	13.5	1 023
戸塚区	462 866	427 205	408 330	7.7	318 293	-90 037	-22.1	7.1	1 483
栄区	185 295	196 250	209 728	3.9	248 638	38 910	18.6	5.5	4 439
泉区	44 609	42 193	44 203	0.8	40 009	-4 195	-9.5	0.9	284
瀬谷区	82 872	72 084	76 302	1.4	74 486	-1 816	-2.4	1.7	714

図6 行政区別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）



(4) 付加価値額

行政区別に付加価値額をみると、鶴見区（2435億円、構成比15.3%）が最も多く、以下、都筑区（2412億円、同15.1%）、金沢区（2052億円、同12.9%）、磯子区（1855億円、同11.6%）、港北区（1820億円、同11.4%）の順となり、この上位5区で全体の66.4%を占めています。

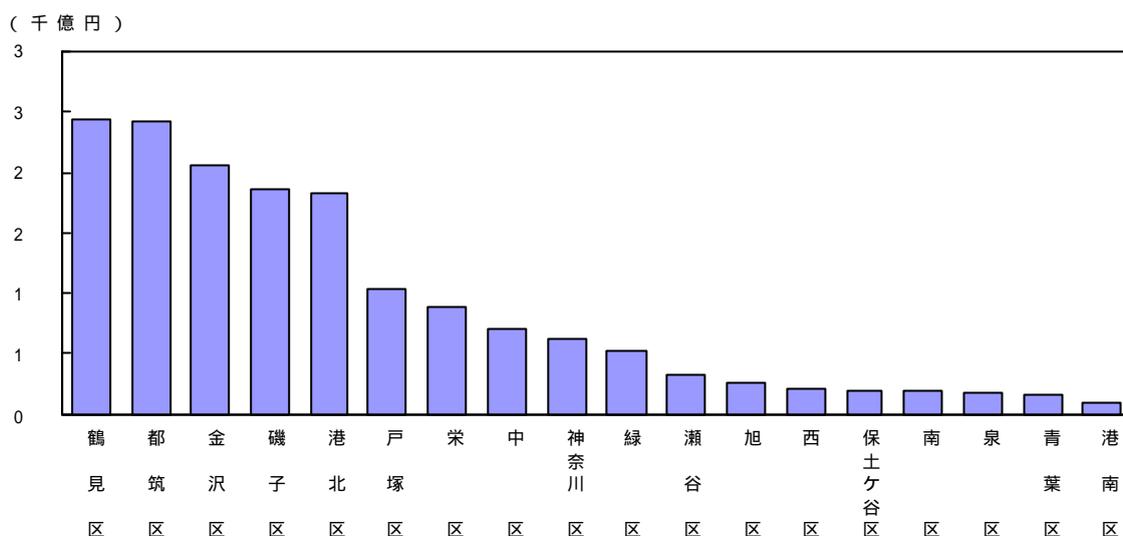
行政区別に付加価値額を前年と比較すると、14区で減少、4区で増加となっています。減少額を行政区別にみると、都筑区が3405億円（58.5%）減と最も大きく、次いで、金沢区が364億円（15.1%）減、戸塚区が328億円（24.1%）減と続いています。一方、増加した区では磯子区の293億円（18.7%）増などが目立ちます。（表15、図7）

表15 行政区別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

(単位：百万円)

行政区	10年	11年	12年	構成比	13年	増加額	増加率	構成比	1事業所当たり
総数	2 023 917	1 784 635	1 980 786	100.0	1 593 284	-387 502	-19.6	100.0	391
鶴見区	285 847	223 815	245 378	12.4	243 540	-1 838	-0.7	15.3	433
神奈川区	83 552	71 269	63 837	3.2	61 800	-2 037	-3.2	3.9	379
西区	19 406	20 640	22 121	1.1	20 176	-1 945	-8.8	1.3	219
南区	74 247	75 766	64 527	3.3	70 480	5 953	9.2	4.4	727
南区	26 043	21 586	21 752	1.1	18 603	-3 149	-14.5	1.2	80
港南区	12 256	11 346	10 755	0.5	9 371	-1 383	-12.9	0.6	99
保土ヶ谷区	22 683	21 031	21 447	1.1	19 043	-2 405	-11.2	1.2	154
旭区	27 073	26 763	26 408	1.3	26 328	-80	-0.3	1.7	188
磯子区	175 289	134 772	157 212	7.9	185 542	28 330	18.0	11.6	1 767
金沢区	224 706	267 735	241 606	12.2	205 208	-36 399	-15.1	12.9	562
港北区	231 893	209 567	199 917	10.1	182 045	-17 873	-8.9	11.4	224
緑区	59 052	56 767	52 621	2.7	51 332	-1 289	-2.4	3.2	431
青葉区	16 826	14 916	16 675	0.8	16 594	-81	-0.5	1.0	200
都筑区	506 745	385 396	581 691	29.4	241 219	-340 472	-58.5	15.1	415
戸塚区	142 500	136 169	135 935	6.9	103 136	-32 800	-24.1	6.5	486
栄区	62 035	57 733	68 265	3.4	88 663	20 398	29.9	5.6	1 583
泉区	17 887	16 920	18 544	0.9	16 976	-1 567	-8.5	1.1	123
瀬谷区	35 874	32 443	32 094	1.6	33 228	1 134	3.5	2.1	326

図7 行政区別付加価値額（従業員4人以上の事業所）



(5) 設備投資総額

行政区別に設備投資総額をみると、鶴見区（426億円、構成比21.8%）が最も多く、以下、都筑区（341億円、同17.4%）、戸塚区（301億円、同15.3%）、栄区（299億円、同15.3%）、磯子区（120億円、同6.1%）の順となり、この上位5区で全体の75.9%を占めています。

行政区別に設備投資総額を前年と比較すると、12区で増加、6区で減少となっています。増加額を行政区別にみると、都筑区が202億円（144.6%）増と最も大きく、次いで、栄区が168億円（127.6%）増、鶴見区が123億円（40.5%）増と続いています。一方、減少した区では神奈川区の137億円（56.3%）減などが目立ちます。（表16）

表16 行政区別設備投資総額（従業員30人以上の事業所）

(単位：百万円)

行政区	10年	11年	12年	構成比	13年	増加額	増加率	構成比
総数	284 529	166 795	164 679	100.0	195 976	31 297	19.0	100.0
鶴見区	36 343	61 975	30 336	18.4	42 635	12 299	40.5	21.8
神奈川区	13 387	17 788	24 344	14.8	10 641	-13 703	-56.3	5.4
西区	734	1 965	1 198	0.7	3 127	1 929	161.0	1.6
南区	5 725	2 895	3 172	1.9	2 902	-270	-8.5	1.5
港南区	443	887	506	0.3	699	193	38.2	0.4
保土ヶ谷区	369	420	35	0.0	35	0	0.8	0.0
旭区	1 540	2 258	1 575	1.0	182	-1 392	-88.4	0.1
磯子区	1 624	1 291	1 743	1.1	4 295	2 552	146.4	2.2
金沢区	30 940	9 100	10 376	6.3	11 996	1 619	15.6	6.1
港北区	11 195	8 049	9 502	5.8	9 310	-192	-2.0	4.8
緑区	10 418	10 134	10 497	6.4	11 715	1 218	11.6	6.0
青葉区	5 166	1 263	1 665	1.0	1 795	129	7.8	0.9
都筑区	351	313	472	0.3	1 069	597	126.3	0.5
戸塚区	19 381	15 185	13 939	8.5	34 100	20 161	144.6	17.4
栄区	133 613	21 141	39 165	23.8	30 052	-9 113	-23.3	15.3
泉区	10 220	8 824	13 131	8.0	29 889	16 758	127.6	15.3
瀬谷区	1 022	966	654	0.4	755	101	15.5	0.4
港南区	2 059	2 340	2 369	1.4	779	-1 590	-67.1	0.4